（要綱様式第１号）（第３関係）

土地改良事業等補助金（変更）交付決定前着手届

番　　　号

年　月　日

長野県知事　様

補助事業者

　　　　年　　月　　日付け　　第　　号で割当のあった　　　　事業（　　地区）において、別記条件を了承の上、下記のとおり補助金の（変更）交付決定前に着手したいので届け出ます。

記

１　事業内容

２　事業費　　　　　　　　　　　　　　　円

３　補助金　　　　　　　　　　　　　　　円

４　事業着手予定年月日　　　　　　年　　月　　日

５　事業完了予定年月日　　　　　　年　　月　　日

６　交付決定前着手を必要とする理由

（注）　土地改良区体制強化事業及び農山漁村地域整備交付金については、国への着手届の様式による。

別記条件

(1) 補助金の（変更）交付決定前に事業に着手する際は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）に定めるところによるほか、関係法令等に従うこと。

(2) 補助金の（変更）交付決定後においても、補助金の交付の条件のほか（１）により関係法令に従うこと。

(3) 補助金の（変更）交付決定を受けるまでの期間内に災害等によって実施した事業に損失を生じた場合は、補助事業者が負担すること。

(4) 補助金の（変更）交付決定の額が、（変更）交付申請額に達しない場合に対しても異議がないこと。

(5) 補助金の（変更）交付決定を受けるまでの期間内は当該事業の計画変更は行わないこと。

（要綱様式第２号）（第４関係）

土地改良事業等補助金交付申請書

番　　　号

年　月　日

長野県知事　様

補助事業者

　　　　年度において、下記のとおり　　　　事業（　　地区）を実施したいので、補助金　　　　円の交付を申請します。

記

１　事業の目的

２　経費の配分及び負担区分並びに事業の内容及び計画（要綱様式第２号－別紙１）

３　収支予算書（要綱様式第２号－別紙２）

４　実施計画書（要綱様式第２号－別紙３）

５　事業完了予定年月日　　　　　　年　　月　　日

６　事業要件の確認

|  |  |
| --- | --- |
| 確認事項 | 確認欄 |
| 補助金交付申請に際し、別表１に定める本事業の国実施要綱及び実施要領等、または長野県土地改良事業等補助金交付要綱の細部取り扱い(通知)の事業要件を満たすことを確認しました。 |  |

（添付書類）

(1) 事業の実施に当たって、許可、認可、議決又は同意を要するものについては、これらを得た旨の書類

(2) その他必要な書類

（注） １　災害復旧事業においては、経費の配分及び負担区分並びに事業の内容及び計画に代えて、災害復旧事業補助計画書を添付すること。

２　事業要件の確認の確認欄には、「✓」を記載すること。

３　地方公共団体が一般会計に係る業務として補助事業を実施する場合を除き、次の書類を添付すること。

（要綱様式第２号－別紙１）（第４、第７、第11関係）

経費の配分及び負担区分並びに事業の内容及び計画

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 |  | 地区名 |  | 施行年度 |  | 受益面積 | ha |
| 費　目 | 工　種 | 総　　量 | 本　　　　年　　　　度 | 備考 |
| 事業量 | 事業費 | 事業量 | 事業費 | 同左財源内訳 |
| 県補助金 | 市町村費 | その他 |
| 国　庫 | 県　費 |
| 工事費 |  |  | 円 |  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 工　期 |
| 純(本)工事費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 　　年　月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | ～　年　月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 施設の |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 予定管理者 |
| 測量設計費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 用地費及補償費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注） １　国庫補助事業については、国へ提出する補助金交付申請書に添付する様式を使用することができる。この場合、備考欄に「国庫補助金欄の数字は県費に読み替える。」と記入すること。

２　災害復旧事業については、国へ提出する災害復旧事業補助計画書又は団体営災害復旧事業成績書を使用すること。

３　消費税仕入控除税額を減額した場合は、備考欄に「減額した金額○○○円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入することとし、「該当なし」の場合は、次のうち該当する番号を併せて記入すること。

① 免税事業者

② 簡易課税制度の適用を受ける者

③ 地方公共団体の一般会計

④ 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（ 公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が５％超となることが確実に見込まれるもの

（要綱様式第２号－別紙２）（第４、第７関係）

収　支　予　算　書

１　収入の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　　目 | 本年度予算額 | 備　　考 |
|  | 円 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 計 |  |  |

２　支出の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　　目 | 本年度予算額 | 備　　考 |
|  | 円 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 計 |  |  |

予算議決（又は専決）　　年　　月　　日

(注)　予算議決（専決）年月日は、割当内示額に対して予算額が下回っているときは、予算議決予定を記入すること。

（要綱様式第２号－別紙３）（第４、第７関係）

　　　年度　実施計画書（当初・第　回変更・出来高）

　　　　　　　　事業　　　　　　地区

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 費　目 | 工種 | 数量 | 金額(千円) | 発　注予定日 | 予定工期(履行期間) | 備考 |
| 純(本)工事費 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 測量設計費 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 用地費及び補償費 |  |  |  |  |  |  |
|  | 用地買収費 |  |  |  |  |  |  |
| 補償費 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 換地費 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 工事雑費 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |

（注） １　費目欄の純(本)工事費及び測量設計費には、発注予定の工事名又は業務名を記入し、工種欄には、発注工事ごとの主たる工種を記入すること。

２　工事又は業務ごとに、発注予定日及び予定工期（履行期間）を記入すること。

３　純(本)工事費及び測量設計費については、上段に合計を記入すること。

４　備考欄には、寸法、形状等を記入すること。

５　純(本)工事費に受委託工事や工事負担金が含まれる場合は、発注工事に準じて記入し、備考欄にその旨記入すること。

（要綱様式第３号）（第５関係）

入札参加停止及び指名停止等に関する申立書

番　　　号

年　月　日

補助事業者　様

所在地

商号又は名称

代表者

当社（私）は、あなたが発注した○○契約の競争参加に当たって、現在、国の機関又は地方公共団体から○○の契約に係る入札参加停止及び指名停止の措置等を受けていないことを申し立てます。

また、この申立てが虚偽であることにより当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

（注） １　この申立書は、補助事業者が地方公共団体以外の場合に限り使用する。

２　○○には、「業務委託」「工事請負」のいずれかを記入すること。

３　「入札参加停止及び指名停止の措置等」の「等」は、公正取引委員会から、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に基づく排除措置命令又は課徴金納付命令を受けた者であって、その命令の同一事案において他者が国の機関から履行地域における入札参加停止又は指名停止措置を受けた場合の当該公正取引委員会からの命令をいう。

なお、当該命令を受けた日から、他者が受けた入札参加停止又は指名停止の期間を考慮した妥当な期間を経過した場合は、この限りでない。

（要綱様式第４号）（第７関係）

土地改良事業等補助金変更承認申請書

番　　　号

年　月　日

長野県知事　様

補助事業者

　　　　年　　月　　日付け　　指令　　第　　号で補助金の（変更）交付決定のあった　　　　事業（　　地区）の実施について、下記のとおり変更し［、補助金　　　　円の追加交付（減額承認）を受け］たいので、関係書類を添えて申請します。

記

１　変更の理由及び内容

２　経費の配分及び負担区分並びに事業の内容及び計画（要綱様式第２号－別紙１）

３　収支予算書（要綱様式第２号－別紙２）

４　変更実施計画書（要綱様式第２号－別紙３）

５　事業完了予定年月日　　　　　　年　　月　　日

（注） １　金額に変更のない場合は、［　］の部分を削ること。

２　経費の配分及び負担区分並びに事業の内容及び計画並びに変更実施計画書は、変更前と変更後を比較できるよう、変更に係る部分についてのみ、変更前を（　）書きで上段に記入すること。

３　収支予算書は、変更後の数値のみとすること。

--------------------------------------------------------------------------------

（要綱様式第５号）（第７関係）

土地改良事業等中止（廃止、完了期限延長）承認申請書

番　　　号

年　月　日

長野県知事　様

補助事業者

　　　　年　　月　　日付け　　指令　　第　　号で補助金の（変更）交付決定のあった　　　　事業（　　地区）を別紙のとおり中止（廃止、完了期限延長）したいので、関係書類を添えて申請します。

（添付書類）　土地改良事業等中止（廃止、完了期限延長）承認申請地区別表

（要綱様式第５号－別紙）

（要綱様式第５号－別紙）（第７関係）

土地改良事業等中止（廃止、完了期限延長）承認申請地区別表

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 地区名(箇所名) | 工種 | 総　事　業　費 | （変更）交　付　決　定 | 返　還補助金 | 工期 | 理　由 | 完了期限延長の場合の完了期限 |
| 事業量 | 事業費 | 補助金 | 事業量 | 事業費 | 補助金 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注） １　中止の場合は、交付決定欄の上段に出来高を（　）書きで記入するとともに、出来高設計書を添付すること。

２　災害復旧事業においては、地区名を箇所名とすること。

（要綱様式第６号）（第７関係）

土地改良事業等補助金繰越承認申請書

番　　　号

年　月　日

長野県知事　様

補助事業者

　　　　年　　月　　日付け　　指令　　第　　号で補助金の（変更）交付決定のあった　　　　事業（　　地区）について、予算繰越をしたいので、関係書類を添えて申請します。

（添付書類）

　箇所別調書及び理由書

（注）添付書類は、別途指示する様式を使用すること。

（要綱様式第７号）（第８、第９、第10関係）

土地改良事業等遂行状況報告書

番　　　号

年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 長野県知事 様 | 補助事業者 |
|  | 報告内容 | ※ | 事業着手 |
|  |  | 工事着工（業務着手） |
|  |  | 四半期報告（　月までの進捗状況） |
|  |  | 状況報告（変更契約等） |
|  |  | 出来高確認依頼 |
|  |  | しゅん工（完了）報告 |
|  | （注）※：該当項目全てに「○」をすること。 |
| 事業名 |  | 区分 | 交付申請年月日 | 交付決定年月日 | 指　令　番　号 | 交付決定金額 | 事　業　費 | 着工（着手）年月日 | 交付決定前着手届 |
| 当初変更最終 | 年　月　日年　月　日年　月　日 | 年　月　日年　月　日年　月　日 | 　　第　　　号第　　　号第　　　号 | 円円円 | 円円円 | 年　月　日 | 年　　月　　日番　　　　　号 |
| 地区名 |  |
| 事業費 | 本　工　事　費 | 測量試験費 | ○○費 | ○○費 | 用地費及び補償費 | 工事雑費 | 工事費計 | ○○費 | 合　　計 |
| 　　工 | 　　工 | 　　工 | 　　工 | 小　計 | 用地買収費 | 補償費 | 小　計 |
| 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 番号 | 契約工事（業務）名 | 事業量 | 事　業　費 | 受注者氏名 | 入　札年月日 | 契　約年月日 | 工期（履行期間） | 月までの進捗事業費(B) | 進捗率ＢＡ | しゅん工（完了）年 月 日 | しゅん工(完了)検査 |
| 工種 | 数量 | 設計額 | 契約額(A) | 自 | 至 | 検　査年月日 | 検査員職、氏名 |
|  |  |  |  | 円 | 円 |  |  |  |  |  | 円 | ％ |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| （注） １　発注工事（業務）ごとに１行に記載すること。（13委託料、15工事請負費のみ）２　工事着工（業務着手）する前の報告において、実施設計書を添付すること。　 ３　工事着工（業務着手）及び変更契約の場合は契約書の写しを添付すること。 | ４　四半期報告のときのみ進捗欄を記入すること。５　しゅん工報告の場合は、完了検査の調書の写し及び写真等を添付すること。６　災害復旧事業の場合は、「事務雑費」を加えること。 |

（要綱参考様式第８号）（第９関係）

土地改良事業等完了検査調書

［土地改良事業等出来高検査調書］

年　月　日

補助事業者　検査員名

　　　　年　　月　　日付け　　第　　号で補助金の（変更）交付決定のあった　　年度　　　　事業（　　地区）のうち　　　工事（業務）の完了（出来高）検査の状況は、下記のとおりです。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 工事(業務)名 |  |
| 箇所名 |  |
| 工期(履行期間) | 　　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで |
| 契約金額 | 円 | 契約年月日 | 　　年　　月　　日 |
| しゅん工(完了)年月日 | 　　年　　月　　日 | しゅん工(完了)届受理年月日 | 　　年　　月　　日 |
| 修補指示日 | 　　年　　月　　日 | 修補完了日 | 　　年　　月　　日 |
| 検査年月日 | 　　年　　月　　日 | ※修補指示日及び修補完了日は、再検査合格の場合に記入する。 |
| 検査内容（検査項目及び確認内容） |  |  | 有無 |  |  | 有無 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 検査結果 |  |
| 受注者住所・氏名 |  |
| 検査立会者 | 職 氏名　　　　　　　　　　　　 | 職 氏名　　　　　　　　　　　　 |

（注）補助事業者の完了（出来高）検査において、この様式を参考に調書を作成すること。

（要綱様式第９号）（第11関係）

土地改良事業等実績報告書

番　　　号

年　月　日

長野県知事　様

補助事業者

　　　　年　　月　　日付け　　指令　　第　　号で補助金の（変更）交付決定のあった　　　　事業（　　地区）について、下記のとおり実施したので報告します。

記

１　事業の目的

２　経費の配分及び負担区分並びに事業の内容及び計画（要綱様式第２号－別紙１）

３　収支精算書（要綱様式第９号－別紙）

４　事業完了年月日　　　　　　年　　月　　日

５　確定申告予定時期　　　　　年　　月

（添付書類）

(1) 出来型設計書

(2) 財産管理台帳（要綱様式第10号）

（3）消費税仕入控除税額報告書（要綱様式第13号）

（注） １　災害復旧事業においては、経費の配分及び事業計画の概要に代えて、団体営災害復旧事業成績書を、財産管理台帳に代えて取得財産調書（調書作成の必要がある場合に限る。）を添付すること。

２　出来型設計書、財産管理台帳の添付を省略するときは、その旨記入すること。

３　実績報告時において、免税事業者、簡易課税制度の適用を受ける者、地方公共団体の一般会計等で、補助金に係る消費税仕入控除税額がない場合は、５は削除すること。

４　要綱第４第４項ただし書きにより交付の申請をした補助事業者は、要綱第13条１項及び第２項の規定に従い、実績報告書の提出時において消費税仕入控除税額が確定しているときは、添付書類として消費税仕入控除税額報告書を提出し５を削除すること。また、実績報告書の提出時に消費税仕入控除税額が確定していない場合は、添付書類(3)を削除し５の確定申告予定時期を記入すること。

（要綱様式第９－別紙）（第11関係）

収　支　精　算　書

１　収入の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 科　目 | 本年度精算額 | 本年度予算額 | 差引増減 | 備　考 |
|  | 円 | 円 | 円 |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

２　支出の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 科　目 | 本年度精算額 | 本年度予算額 | 差引増減 | 備　考 |
|  | 円 | 円 | 円 |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

（要綱様式第10号）（第11関係）

財　産　管　理　台　帳

事業名： 地区名： 事業主体：

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 名称 | 寸法形状 | 数量 | 単価 | 取得金額 | 検収又は取　　得年 月 日 | 処分制限期間 | 処分の状況 | 備考 |
| 耐用年数 | 処分制限年 月 日 | 処分の類　別 | 処　分年月日 | 補助金返還額 |
|  |  |  | 円 | 円 |  |  |  |  |  | 円 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注） １　国庫補助事業については、国へ提出する実績報告書に添付する様式を使用することができる。

２　数年にわたって施行する施設については、完了した年度で提出するものとし、備考欄に施行期間を記入すること。

３　備考欄に当該事業に係る補助率を記入すること。

（要綱様式第11号）（第11関係）

土地改良事業等年度終了実績報告書

番　　　号

年　月　日

長野県知事　様

補助事業者

　　　　年　　月　　日付け　　指令　　第　　号で補助金の（変更）交付決定のあった　　　　事業（　　地区）の　　年度における実績を報告します。

（添付書類）　年度終了実績報告書（要綱様式第11号－別紙）

（要綱様式第11号－別紙）（第11関係）

　　　　年度　年度終了実績報告書

事業名： 地区名： 事業主体：

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 費　目 | 工　種 | 実施計画 | ○年度出来高 | 出来高率（％） | ○年度予定出来高 | 完了予定年 月 日 | 摘要 |
| 事業量 | 事業費 | 補助金 | 事業量 | 事業費 | 補助金 | 事業費 | 補助金 |
|  |  |  | 円 | 円 |  | 円 | 円 |  | 円 | 円 |  |  |
| 純(本)工事費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 測量設計費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 用地費及補償費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）国庫補助事業については、国へ提出する年度終了実績報告書を使用することができる。

（要綱様式第12号）（第12関係）

土地改良事業等補助金交付（概算払）請求書

番　　　号

年　月　日

長野県知事　様

補助事業者

　　　　年　　月　　日付け　　達（指令）　　第　　号で確定（交付決定・変更交付決定）のあった　　年度　　事業補助金を下記のとおり交付（概算払）してください。

記

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 地区名（箇所名） | 確定額(交付決定額・変更交付決定額) | 支払（概算払）額 | 残　高 |
| 前回までの受　領　額 | 今回の請求額 | 計 |
|  |  |  |  |  |  |
| 備　考 |  |

振込先金融機関

預金種別　　普通・当座　　　口座番号

名　　義

（注）災害復旧事業においては、地区名を箇所名とすること。

（添付書類）

１　出来高の範囲内において概算払請求する場合

(1) 土地改良事業等補助金概算払請求額内訳書（要綱様式第12号－別紙）

(2) 出来高の根拠となる資料

２　前払金の範囲内において概算払請求する場合

　(1)契約書（写し）

　(2)前払金保証証書（写し）

３　土地改良施設維持管理適正化事業において概算払請求する場合

　土地改良施設維持管理適正化事業特別賦課金の賦課及び納入通知（写し）

--------------------------------------------------------------------------------

（要綱様式第12号－別紙）（第12関係）

土地改良事業等補助金概算払請求額内訳書

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 費　目 | 計　　　画 | 出　来　高 | 備　考 |
| 数　量 | 金　額 | 数　量 | 金　額 |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |
|  |
| 知事確認欄 |
| 確認　　　　　年　　月　　日職 氏名 |

（要綱様式第13号）（第13関係）

　　年度　消費税仕入控除税額報告書

番　　　号

年　月　日

長野県知事　様

補助事業者

　　　　年　　月　　日付け　　指令　　第　　号で補助金の（変更）交付決定のあった　　　　事業（　　地区）について、下記のとおり報告します。

記

１　補助金等交付規則第13条第１項の補助金の確定額 　　金　　　　　　　　円

２　補助金の確定時に減額した消費税仕入控除税額　　　　金　　　　　　　　円

３　消費税の申告により確定した消費税仕入控除額　　　　金　　　　　　　　円

４　補助金返還相当額（３－２）　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　円

（注）記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、補助事業者が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

①　消費税確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）

②　付表２「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し

③　３の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること）

④　補助事業者が消費税法第60条第４項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる書類

５　補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合、その状況等

（注）消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記入すること。

６　補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合、その理由

（注）記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、補助事業者が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

①　免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業主の場合は前々年に係る所得税）確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料

②　簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）

③　補助事業者が消費税法第60条第４項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる書類

（要綱様式第14号-ア）税売上高が５億円以下かつ課税売上割合95%以上【全額控除】

消費税仕入控除税額計算表

１　補助事業者名（名称・代表者）

２　所在地

３ 補助事業名

４　補助確定金額

 　　　 円

５　仕入控除税額の算出

（１）補助対象経費の内訳　※税込価額で入力 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：円

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 仕入元 | 経費の内容 | 仕入期間の区分 | 課税仕入(A) | 非課税仕入(B) | 合計 |
| 標準税率10% | 軽減税率８% |
| 適格請求書発行事業者 | （例）○○設置工事費 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 小計 | － | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 適格請求書発行事業者以外 | （例）○○設置工事費 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 小計 | － | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　合計 | － | 　 | 　 | 　 | 　 |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （２）補助率 | 　 | 　　　　　　　円 | ÷ | 　　　　　　　　円　 | ＝ | ％　 |

|  |
| --- |
| （３）補助率による課税仕入の按分額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：円 |
|  | 区分 | 標準税率10%（C） | 軽減税率８%（D） |
|  | 適格請求書発行事業者分 |  |  |
|  | 適格請求書発行事業者以外 | ①R5.9.30までの課税仕入分 |  |  |
|  | ②R5.10.1～R8.9.30までの課税仕入分 |  |  |
|  | ③R8.10.1～R11.9.30までの課税仕入分 |  |  |

|  |
| --- |
| （４）補助金に係る仕入控除税額相当額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 単位：円 |
| 区分 | 仕入控除税額 |
| 標準税率10%(C)×10/110※ | 軽減税率８%(D)×8/108※ |
| 適格請求書発行事業者分 |  |  |
| 適格請求書発行事業者以外 | ①R5.9.30までの課税仕入分 | 　 | 　 |
| ②R5.10.1～R8.9.30までの課税仕入分《８割控除》 | 　 | 　 |
| ③R8.10.1～R11.9.30までの課税仕入分《５割控除》 | 　 | 　 |
| 合計 | 　 | 　 |
| ※②又は③の場合（インボイス制度経過措置期間が適用される場合）、各経過措置期間における控除割合を乗じる |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| （５）返還額 |  |  |  |  |
| 　 | 円・・・・・・この金額を「様式13」へ記載 |

（６）添付書類

・課税期間分の消費税及び地方消費税の確定申告書（第1表）※税務署の収受印等のあるもの

・課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表（申告書の付表2-3）

・特定収入割合の計算表（確定申告書 計算表3）※消費税法別表第３に掲げる法人、人格のない社団等、地方公共団体の特別会

計の場合

（要綱様式第14号-イ）課税売上高５億円超かつ課税売上割合95％未満【個別対応方式】

消費税仕入控除税額計算表

１　補助事業者名（名称・代表者）

２　所在地

３ 補助事業名

４　補助確定金額

　　　円

|  |
| --- |
| ５　仕入控除税額の算出 |
| （１）課税売上割合 |
| 円 | (A)（課税資産の譲渡等の対価の額）　 |
| 円 | (B)（資産の譲渡等の対価の額） | ⇒ | 　 ％ | ・・・(C)（計算に使用する課税売上割合） |



|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （２）補助対象経費の内訳 | **※税込価額で入力** | 単位：円 |
| 仕入元 | 経費の内容 | 仕入期間の区分 | 課税仕入 | 非課税仕入 | 合計 |
| 課税売上対応分 | 非課税売上対応分 | 共通対応分 |
| 標準税率10% | 軽減税率8% | 標準税率10% | 軽減税率8% | 標準税率10% | 軽減税率8% |
| 適格請求書発行事業者 | （例）○○設置工事費 | 　 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 | － |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 適格請求書発行事業者以外 | （例）○○設置工事費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 適格請求書発行事業者以外 | 　 | 　 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 | － |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 　合計 | － |  |  |  |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| (3) 補助率 | 　　　　　　円 | ÷ | 　　　　　 円 | ＝ | % |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| (4）補助率による課税仕入の按分 | 　 | 　 | 　 | 　 | 単位：円 |
|  | 区分 | 課税売上対応分(D) | 共通対応分(E) |
|  | 標準税率10% | 軽減税率8% | 標準税率10% | 軽減税率8% |
|  | 適格請求書発行事業者分 |  |  |  |  |
|  | 適格請求書発行事業者以外 | ①R5.9.30までの課税仕入分 |  |  |  |  |
|  | ②R5.10.1～R8.9.30までの課税仕入分 |  |  |  |  |
|  | ③R8.10.1～R11.9.30までの課税仕入分 |  |  |  |  |
| （5）補助金に係る仕入控除税額相当額 　　　　　　　　　　単位：円 |
|  | 区分 | 課税売上対応分 | 共通対応分 |
|  | 標準税率10%(D)×10/110※ | 軽減税率8%(D)×8/108※ | 標準税率10%(E)×(C)×10/110※ | 軽減税率8%(E)×(C)×10/110※ |
|  | 適格請求書発行事業者分 |  |  |  |  |
|  | 適格請求書発行事業者以外 | ①R5.9.30までの課税仕入分 |  |  |  |  |
|  | ②R5.10.1～R8.9.30までの課税仕入分《８割控除》 |  |  |  |  |
|  | ③R8.10.1～R11.9.30までの課税仕入分《５割控除》 |  |  |  |  |
|  | 合計 |  |  |  |  |

※②又は③の場合（インボイス制度経過措置期間が適用される場合）、各経過措置期間における控除割合を乗じる

|  |
| --- |
| （6）返還額 |
|  |  | 円・・・・・・この金額を「様式13」へ記載 |

|  |
| --- |
| （7）添付書類 |
| 　 | ・課税期間分の消費税及び地方消費税の確定申告書（第1表）※税務署の収受印等のあるもの |
| 　 | ・課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表（申告書の付表2-3） |
| 　 | ・特定収入割合の計算表（確定申告書 計算表3）※消費税法別表第３に掲げる法人、人格のない社団等、地方公共団体の特別会計の場合 |

|  |
| --- |
| （要綱様式第14号-ウ）：課税売上高５億円超かつ課税売上割合95％未満【一括比例配分方式】 |
| 消費税仕入控除税額計算表 |  |  |  |

|  |
| --- |
| １　補助事業者名（名称・代表者） |
|  | 　 |
|  |  |  |  |  |  |
| ２　所在地 |  |  |  |  |  |
|  | 　 |
|  |  |  |  |  |  |
| ３ 補助事業名 |  |  |  |  |
|  | 　 |
| ４　補助金確定額 |
| 　 |  | 円 |
| ５　仕入控除税額の算出 | 　 | 　 | 　 |
| （１）課税売上割合 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 |  | 円・・・・・(A)（課税資産の譲渡等の対価の額） |  |  | 　 |
| 　 |  | 円・・・・・(B)（資産の譲渡等の対価の額） | ⇒ | % | ・・・(C)（計算に使用する課税売上割合） |



|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （２）補助対象経費の内訳 | ※税込価額で入力 | 　 |  | 　 | 　 | 単位：円 |
| 　 | 仕入元 | 経費の内容 | 仕入期間の区分 | 課税仕入 | 非課税仕入 | 合計 |
| 　 | 標準税率10% | 軽減税率8% |
| 　 | 適格請求書発行事業者 | （例）○○設置工事費 | 　 |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |
| 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |
| 　 | 小計 | － |  |  |  |  |
| 　 | 適格請求書発行事業者以外 | （例）○○設置工事費 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　 |  |  |  |  |  |
| 　 | 小計 |  |  |  |  |  |
| 　 | 　合計 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| （３）補助率 | 　　　　　　　　　円 | ÷ | 　　　　　　　　　円 | ＝ | ％ |

|  |  |
| --- | --- |
| （４）補助金に係る仕入控除税額相当額　 | 単位：円 |
|  | 区分 | 仕入控除税額 |
|  | 標準税率10%(D)×10/110※ | 軽減税率8%(E)×8/108※ |
|  | 適格請求書発行事業者分 |  |  |
|  | 適格請求書発行事業者以外 | ①R5.9.30までの課税仕入分 |  |  |
|  | ②R5.10.1～R8.9.30までの課税仕入分《８割控除》 |  |  |
|  | ③R8.10.1～R11.9.30までの課税仕入分《５割控除》 |  |  |
|  | 合計 |  |  |

※②又は③の場合（インボイス制度経過措置期間が適用される場合）、各経過措置期間における控除割合を乗じる

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （５）返還額 |  |  |
|  |  | 円・・・・・・この金額を「様式13」へ記載 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| （６）添付書類 | 　 |
| 　 | ・課税期間分の消費税及び地方消費税の確定申告書（第1表）※税務署の収受印等のあるもの |
| 　 | ・課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表（確定申告書 付表2-3） |
| 　 | ・特定収入割合の計算表（確定申告書 計算表3）※消費税法別表第３に掲げる法人、人格のない社団等、地方公共団体の特別会計の場合 |

|  |
| --- |
| （要綱様式第14号-エ）：返還額なし |
| 消費税仕入控除税額計算表 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| １　補助事業者名（名称・代表者） | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| ２　施設の所在地 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| ３ 補助事業名 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
|   | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| ４　補助金確定額 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 円 | 　 | 　 | 　 | 　 |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ５　返還のない理由 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
|  | ↓該当するものに○ | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
|  | 　 | (１)免税事業者のため、消費税の申告義務がない。 |
|  | 　 | (２)簡易課税方式により申告したため、補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額がない。 |
|  | 　 | (３)インボイス発行事業者となる小規模事業者に対する負担軽減措置（２割特例）により申告したため、補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額がない。 |
| 　 | 　 | (４)特定収入割合が５％を超えるため、補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額がない。 |
| 　 | 　 | (５)補助金の使途が非課税仕入に該当するため、補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額がない。 |
| 　 | 　 | (６)消費税を補助対象経費として申請していない。 |
| 　 | 　 | (７)その他　 | (理由を記載) |

**添付書類**

(１) 免税事業者であることを証する書類

【例】

・課税期間分の消費税及び地方消費税の確定申告書（写し）

・基準期間の課税売上が1,000万円以下の場合 ： 基準期間に係る計算書類等

・特定期間の課税売上高または給与支払額が1,000万円以下の場合 ： 特定期間に係る試算表等

　　 ・課税期間分の消費税及び地方消費税の確定申告書（写し）

・新たに設立された法人で資本金の額または出資の金額が1,000万円未満の場合：法人設立届出書等

・消費税課税事業者選択不適用届出書等

(２) 簡易課税方式の確定申告書

(３) ２割特例の確定申告書

【補足】

○基準期間：個人事業者については補助事業対象経費の支払を行う事業年の前々年、法人については原則として前々事業年度。

○特定期間：個人事業者については補助事業対象経費の支払を行う事業年の前年１月１日から６月30日までの期間、法人については原則として前事業年度開始の日から６か月の期間。

(４) 特定収入割合の計算表

(５) 補助金の使途がわかる書類（実績報告書の写しでも可）

(７) その他参考

（要綱様式第15号）（第14関係）

土地改良事業等補助金返還期限延長承認申請書

番　　　号

年　月　日

長野県知事　様

補助事業者

　　　　年　　月　　日付け　　達　　第　　号で返還命令のありました　　　　事業（　　地区）補助金の返還期限を、下記のとおり延長してください。

記

１　延長の理由

２　延長による納期　　　　　　年　　月　　日

--------------------------------------------------------------------------------

（要綱様式第16号）（第14関係）

土地改良事業等補助金返還命令取消申請書

番　　　号

年　月　日

長野県知事　様

補助事業者

　　　　年　　月　　日付け　　達　　第　　号で返還命令のありました　　　　事業（　　地区）補助金の返還命令を、下記のとおり取り消してください。

記

１　返還命令取消申請金額　　　　　　　　円

２　返還命令取消理由

（要綱様式第17号）（第15関係）

土地改良事業等補助金返還命令に係る加算金納入免除申請書

番　　　号

年　月　日

長野県知事　様

補助事業者

　　　　年　　月　　日付け　　達　　第　　号で返還命令のありました　　　　事業（　　地区）補助金の返還に係る加算金を、下記の理由により免除してください。

記

１　加算金免除の理由

２　加算金調書

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 補助金受領額 | 補　助　金受領年月日 | 返還補助金　　額 | 規則第17条による加算金額 | 免除申請額 | 備考 |
|  | 円 |  | 円 | 円 | 円 |  |

--------------------------------------------------------------------------------

（要綱様式第18号）（第15関係）

土地改良事業等補助金返還命令に係る延滞金免除申請書

番　　　号

年　月　日

長野県知事　様

補助事業者

　　　　年　　月　　日付け　　達　　第　　号で返還命令のありました　　　　事業（　　地区）補助金の返還に係る延滞金を、下記の理由により免除してください。

記

１　延滞金免除の理由

２　延滞加算金額　　　　　　　　円

３　免除申請金額　　　　　　　　円

（要綱様式第19号）（第16関係）

土地改良事業等財産処分承認申請書

番　　　号

年　月　日

長野県知事　様

補助事業者

　　　　年度において、　　　　事業により取得した（効用の増加した）財産を、別紙のとおり処分したいので承認してください。

（添付書類）　土地改良事業等財産処分承認申請地区別表（要綱様式第18号－別紙）

--------------------------------------------------------------------------------

（要綱様式第19号－別紙）（第16関係）

土地改良事業等財産処分承認申請地区別表

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 地区名(箇所名) | 取得時の状況 | 処分の方法 | 備考 |
| 取得財産内容 | 事業費 | 財源内訳 | 取得年月日 | 処分対象財産 | 処分方法 | 処分予定時期 | 評価額 | 処分後の措置 |
| 県費補助金 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注） １　災害復旧事業においては、地区名を箇所名とすること。

２　備考欄には、補助金の確定番号及び年月日を記入すること。